

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金_対象事業一覧

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 対象事業一覧

福岡県広川町

No	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当額	効果検証	担当課
1	学校施設等ICT学習環境整備事業	町内小中学校4校におけるICT支援員の配置、電子黒板や教材等の導入を行うことで、感染防止と効果的な学習環境整備の両立を図り、学校教育活動の継続や学習意欲の向上を支援する。	26,105,000	26,105,000	ICT支援員の配置、電子黒板や教材等の導入を行い感染防止と効果的な学習環境整備の両立を図れた。加えて学校教育活動の継続につながった。	教育委員会事務局
2	広川町出身学生応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト収入等が減少したり、オンライン授業の増加で孤独を感じたりと、不安な学生生活を送る広川町出身の学生や、町内に残って学業を続ける学生に応援特産品を送り学業成就を支援する。	870,515	870,515	新型コロナウイルス感染症の影響により、アルバイト収入等が減少したり、オンライン授業の増加で孤独感を感じたり、不安な学生生活を送る大学生等への支援につながった。	教育委員会事務局
3	広川町緊急短期雇用創出事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、離職や仕事(アルバイト等を含む)の減少などで就業の機会が失われた、または減少した方を、福岡県と連携して実施する雇用創出事業により、町の会計年度任用職員として短期に雇用する。	468,429	234,429	福岡県と連携した雇用創出事業により雇用創出に寄与した。	政策調整課
4	新型コロナウイルスワクチン接種医療機関支援事業	新型コロナウイルスワクチン接種の個別接種に協力する町内医療機関に対し、安心して接種するための環境整備(アナフィラキシー反応が発生した場合の準備物等)のための支援金を給付する。	1,100,000	1,100,000	ワクチン接種の個別接種に協力する町内医療機関が、安心して接種するための環境整備(アナフィラキシー反応が発生した場合の準備物等)につながった。	住民課
5	新型コロナワクチン接種移動困難者支援事業	新型コロナウイルスワクチン接種を希望する、移動が困難な75歳以上の高齢者及び障がい者に対し、タクシー料金の一部を補助し、円滑なワクチン接種を促す。	96,320	96,320	ワクチン接種を希望するも、移動が困難な75歳以上の高齢者及び障がい者の移動支援につながった。	協働推進課
6	役場庁舎における新型コロナウイルス感染拡大対策事業	町役場庁舎等の消毒用の消耗品やキャッシュレス対応レジや空気清浄機等の備品を整備することで、来庁者や職員等の接触防止等感染防止対策を講じ、感染拡大を抑制する。	18,618,199	18,618,199	消毒用消耗品やキャッシュレス対応レジや空気清浄機等を整備することで、接触機会の減少と感染防止対策につながり、感染拡大を抑制できた。	総務課
7	プレミアム付商品券発行事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少した町内の小売業や飲食業等の事業者を支援するため、購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、地域内の消費を喚起する。県、町商工会と連携し、1万3千円分の商品券を1万円で購入する町独自の商品券を発行するもので、町負担分に充当する。	9,500,000	9,500,000	購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行することで、消費者の支援と同時に、町内事業者の支援につながった。	産業振興課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金_対象事業一覧

No	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当額	効果検証	担当課
8	QRコード決済「PayPay(ペイペイ)」ポイント還元事業	コロナ禍で疲弊した地域経済への支援と感染症対策として接触機会の減少を両立させるため、令和3年8月及び9月の2か月間、町内中小規模店舗(小売店、飲食店、サービス業等)におけるQRコード決済(paypay)での買い物額の10%相当額のポイント付与(上限500円相当/回、5,000円/月)で還元することにより、地域経済の活性化とキャッシュレス決済の普及を促す。	12,166,541	12,166,541	ポイント還元事業を実施したことにより町内中小規模店舗における買い物客が増え、接触機会の減少ながらも地域経済の活性化が図れた。また、これを機にキャッシュレス決済を始めた方もおり、キャッシュレス決済の普及も図れた。	産業振興課
9	緊急生活支援商品券給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業等により、収入が減少又は失業したりして、日常生活の維持が困難になっている家庭を支援するため、町商工会商品券を緊急生活支援商品券として給付する。 対象者は、次のいずれかに該当する者 (1)社会福祉協議会から緊急小口資金又は総合支援資金の貸付決定を受けている (2)広川町就学援助費の認定を受けている (3)広川町ひとり親家庭等医療費の受給認定を受けている なお、対象者には、1世帯3万円分(18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある者1人につき1万円を加算)を給付する。	3,622,299	3,622,299	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休業等により、収入が減少又は失業したりして、日常生活の維持が困難になっている家庭の支援につながった。加えて、町商工会商品券を給付したことにより、庁内の事業者支援にもつながった。	政策調整課、住民課、福祉課、教育委員会事務局
10	Web空き家台帳事業	都市部を避けて地方移住を希望する人向けに、現在紙台帳として管理している「空き家台帳」に関する情報を、町ホームページ内に専用ページを設けて提供することにより、接触を極力避けたかたちでの円滑な地方移住を加速させる。	1,012,000	1,012,000	これまで空き家・移住相談の際には来庁する必要があったが、HP上で閲覧できる環境を整備することで、接触機会の減少と相談者の利便性の向上につながった。	政策調整課
11	行政手続等における書面規制、押印、対面規制の見直し事業	押印や手書きなどを義務付けている条例や規則等の押印及び様式等の洗い出しを行い、改正等の準備を行うことにより、行政手続における住民の接触機会を減らすとともに負担を軽減する。	2,090,000	2,090,000	これまで義務付けていた押印や手書きの様式等が見直され、接触機会を減らすと同時に住民負担軽減が図れ、事務の効率化にもつながった。	総務課
12	RPA導入事業	町役場業務の非接触形式によるサービスの推進(行政手続きの電子処理化、オンライン化)に伴い、RPA(ロボットによる業務プロセスの自動化)による事務処理を併せて進めていくことで、事務の効率化を図る。	2,565,200	2,565,200	RPAの導入により、事務手続き間における接触機会軽減が図れ、加えて事務の効率化が図れた。	総務課
13	地域コミュニティ施設等公衆無線LAN等整備促進事業	地域コミュニティ活動や災害時避難所の拠点となる地域コミュニティ施設等においてもデジタル化を推進することにより、新しい生活様式に対応した地域活動の継続や、避難時の円滑な情報伝達体制の確立を図る。併せて、地域コミュニティ施設等に除菌機能や除加湿機能付き空気清浄機、PC、モニター等デジタル機材の設置も推進することにより、安心安全なコミュニティ活動をサポートする。	8,690,680	5,683,680	デジタルをベースにした新しい生活様式に対応した地域コミュニティ活動が生まれ、地域コミュニティの活性化が図れた。	政策調整課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金_対象事業一覧

No	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当額	効果検証	担当課
14	臨時出産支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、出産や出産後の子育てに不安を感じる者を支援するため、令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子を現に監護している者に一律10万円を支給する。	100,000	100,000	コロナ禍での出産、産後の不安を抱える家庭の支援につながった。	福祉課
15	契約管理システム及び電子入札システム等連携事業	すでに導入している電子入札システムや郵便入札システムと契約管理システムとのデータ連携や帳票のカスタマイズを実施することにより、非接触による感染防止対策の拡充を図るとともに、行政のIT化を推進する。	2,603,333	2,603,333	非接触による感染防止対策の拡充を図るとともに、行政のIT化を推進に寄与した。	会計室
16	広川町中小企業等支援金給付事業	飲食店の休業・営業時間短縮や、外出の自粛等の影響により売上げが減少したことで、国や福岡県が実施する「月次支援金」を受けた中小企業等に対し、町が上乘せ支援(売上50%以上減少:10万円、売上30%以上50%未満減少:5万円)を行うことで事業継続を支援する。	9,308,230	9,308,230	自粛等の影響により売上げが減少した中小企業等を支援したことで、各事業の事業継続につながった。	産業振興課
17	新生活様式対応事業者支援事業	新しい生活様式を踏まえた飛沫防止対策、衛生管理対策を講じる来客型店舗や観光バス、タクシー等事業者に補助金を交付し、事業継続を支援する。	2,984,940	2,984,940	来客型店舗や観光バス、タクシー等事業者において新しい生活様式に対応したサービスの提供が実現され、継続した利用者獲得につながった。	産業振興課
18	学校保健特別対策事業費補助金	町内小中学校4校における校舎内の消毒液等の購入費、空気清浄機を購入することにより感染防止を図り、学校教育活動の継続を支援する。	1,012,844	506,844	消毒液等の購入費、空気清浄機を購入したことで、感染防止を図りながら学校教育活動を実施することにつながった。	教育委員会事務局
19	公共施設における新型コロナウイルス感染拡大対策事業	不特定多数が利用する公共施設の手洗い場において、旧来型のハンドル式の蛇口水栓を交換するとともに、口を近づける形式の給水器を、非接触型でボトルに給水する形式のものに置き換えることで、公共施設における感染拡大防止を図る。	4,286,755	4,286,755	感染拡大防止を図った、手洗い、給水システムを構築することができ、安心安全な公共施設の運営につながった。	教育委員会事務局、産業振興課
20	小中学校における集団感染防止事業	町内小中学校4校における集団感染の防止を図るため、校舎内消毒作業員を雇用するほか、修学旅行用バスを追加する。	7,990,715	7,990,715	定期的な清掃や蜜を避ける取り組みを行ったことで、集団での教育活動の実施につながった。	教育委員会事務局
21	子ども・子育て支援交付金	町内保育園における延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業を補助することで、感染の防止を図りつつ、事業運営の継続を支援する。	2,250,000	750,000	補助の交付により、感染予防を充実させた延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業の事業継続につながった。	福祉課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金_対象事業一覧

No	事業名	事業の概要	総事業費	交付金充当額	効果検証	担当課
22	保育対策総合支援事業費補助金	町内保育園に保育環境等改善補助金を交付することで、感染防止を図る対策を講じるために支援する。	2,700,000	1,350,000	補助金の交付により、各保育施設にて感染防止対策を講じることができた。	福祉課
23	疾病予防対策事業費等補助金(健診)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業)	感染症対策として接触機会を減少させつつ、健診機関から送られてくる結果を町の基幹システムに取り込むため、健診結果の利活用に向けた情報標準化システムの改修を行う。	1,320,000	852,000	接触機会が減少する中でも、円滑に町民の健診結果の情報を把握することが実現できた。	住民課
24	疾病予防対策事業費等補助金(健診)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業)	感染症対策として接触機会を減少させつつ、健診機関から送られてくる結果を町の基幹システムに取り込むため、健診情報連携システムの改修を行う。	2,442,000	1,287,000	接触機会が減少する中でも、円滑に町民の健診結果の情報を把握することが実現できた。	住民課
25	保育施設等従事者慰労金支給事業	新型コロナウイルス感染症の変異株感染拡大等により、感染リスクを抱えつつも事業継続が求められる保育施設等の従事者に対し、慰労金を交付することにより、子育て支援体制の維持充実を図る。	5,588,000	5,588,000	感染症が蔓延する中であっても事業継続が求められる保育施設等の従事者への支援につながり、また事業体制の維持につながった。	福祉課
26	高齢者施設等従事者慰労金支給事業	新型コロナウイルス感染症の変異株感染拡大等により、感染リスクを抱えつつも事業継続が求められる高齢者施設等の従事者に対し、慰労金を交付することにより、高齢者福祉体制の維持充実を図る。	7,280,000	7,280,000	感染症が蔓延する中であっても事業継続が求められる高齢者施設等の従事者への支援につながり、また事業体制の維持につながった。	福祉課
27	障がい者施設等従事者慰労金支給事業	新型コロナウイルス感染症の変異株感染拡大等により、感染リスクを抱えつつも事業継続が求められる障がい者施設等の従事者に対し、慰労金を交付することにより障がい者福祉体制の維持充実を図る。	2,880,000	2,880,000	感染症が蔓延する中であっても事業継続が求められる障がい者施設等の従事者への支援につながり、また事業体制の維持につながった。	福祉課
合計			139,652,000	131,432,000		